



## 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社やまや

コード番号 9994 URL <http://www.yamaya.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 山内 英靖

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室長 (氏名) 久野 朋美

TEL 022-742-3115

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	55,417	3.0	1,220	82.9	1,254	78.7	697	127.2
22年3月期第2四半期	53,797	36.5	667	61.0	702	75.7	306	109.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	70.71	—
22年3月期第2四半期	31.12	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	33,694	16,228	48.2	1,645.62
22年3月期	33,044	15,750	47.7	1,597.17

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 16,228百万円 22年3月期 15,750百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	21.00	21.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	17.00	17.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	2.3	2,220	25.0	2,270	23.0	1,020	50.9	103.43

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	9,861,700株	22年3月期	9,861,700株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	283株	22年3月期	189株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	9,861,456株	22年3月期2Q	9,861,531株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、4ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)	連結経営成績に関する定性的情報	2
(2)	連結財政状態に関する定性的情報	3
(3)	連結業績予想に関する定性的情報	4
2.	その他の情報	4
(1)	重要な子会社の異動の概要	4
(2)	簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3)	会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3.	四半期連結財務諸表	6
(1)	四半期連結貸借対照表	6
(2)	四半期連結損益計算書	8
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4)	継続企業の前提に関する注記	11
(5)	セグメント情報	11
(6)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

(単位：百万円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	前年差	前年同期比 (%)
売上高	53,797	55,417	1,620	103.0
営業利益	667	1,220	553	182.9
経常利益	702	1,254	552	178.7
四半期純利益	306	697	390	227.2

当第2四半期におけるわが国経済は、一部の業種で業績に持ち直しの動きは、見られたものの、失業率が高水準にあり、デフレの影響など、依然として厳しい状況にあります。

酒販業界においても、消費者の低価格志向、節約志向は、依然として根強く、まれにみる猛暑、残暑の影響で、ビール風味の新ジャンル、ノンアルコールのビール・テイスト飲料が、大きな伸びを示しましたが、ビール、発泡酒を合わせたビール系商品の総需要は、昨年を下回りました。

そのような中、当社は、地域に密着する「やまや」として、地域のおお客様のご支持を得るため、輸入商品、地域商品の両面で、お品揃えの強化に努め、ストレスなくお買い物いただけるよう売場のリニューアルを図りました。

食品ディスカウントのスピード2店（枚方公園店、神戸藤原台店）、酒ディスカウントの楽市3店（箕面外院店、福岡長浜店、福岡志免店）を、酒類を中心とした嗜好品の専門店として、業態転換を図る改装を行い、店名を「やまや」に変更いたしました。

昨年度の35店舗の改装に続き、当第2四半期末までに16店舗を改装し、お品揃えを変化させたことにより、既存店の客数は24ヶ月連続、前年を上回りました。

フォリオ安堀店（群馬県伊勢崎市）、堂島プラザ店（大阪市）、仙台トラストシティ店（仙台市）の3店舗を出店し、スピード箕面中央店（大阪府）を閉店し、総店舗数は256店舗となりました。

当第2四半期の連結業績は、売上高が554億17百万円（前年同期比103.0%）、改装によって、品揃えの専門化が進んだことで売上総利益が向上し、物流改革によるコスト削減により、営業利益は12億20百万円（前年同期比182.9%）、経常利益は12億54百万円（前年同期比178.7%）となりました。

なお、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度に移行したことにより、特別利益を1億26百万円計上し、「資産除去債務に関する会計基準」を適用したことにより、特別損失を1億74百万円計上しました。

この結果、四半期純利益は6億97百万円（前年同期比227.2%）と増収増益となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

(連結財政状態)

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	増減
総資産(百万円)	33,044	33,694	649
純資産(百万円)	15,750	16,228	477
自己資本比率	47.7%	48.2%	0.5%
1株当たり純資産(円)	1,597.17	1,645.62	48.45

総資産は、前連結会計年度末と比べて6億49百万円(2.0%)増加し、336億94百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が7億3百万円及び売掛金が48百万円増加し、商品及び製品が3億57百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べて5億14百万円(3.4%)増加し、154億70百万円となりました。

固定資産は、建物及び構築物などの有形固定資産が1億68百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べて1億35百万円(0.8%)増加し、182億23百万円となりました。

総負債は、前連結会計年度末と比べて1億72百万円(1.0%)増加し、174億66百万円となりました。

流動負債は、短期借入金と1年内返済予定の長期借入金で3億33百万円増加し、未払法人税・未払消費税が1億72百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べて1億65百万円(1.2%)増加し、142億86百万円となりました。

固定負債は、「資産除去債務に関する会計基準」の適用により4億84百万円計上しましたが、長期借入金で2億97百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べて6百万円(0.2%)の増加に留まり、31億80百万円となりました。

なお、当第2四半期会計期間において、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度に移行いたしました。このため、退職給付引当金が5億99百万円減少し、固定負債のその他に含まれています長期未払金が4億29百万円増加しております。

純資産は、前連結会計年度末と比べて4億77百万円(3.0%)増加し、162億28百万円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の47.7%から48.2%となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
営業キャッシュ・フロー	675	1,305	629
投資キャッシュ・フロー	△1,389	△430	958
フリー・キャッシュ・フロー	△713	875	1,588
財務キャッシュ・フロー	438	△171	△609

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結会計期間末と比べて1億12百万円増加し、32億5百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べて6億29百万円（93.2%）増加し、13億5百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が12億8百万円、減価償却費が6億43百万円、及びたな卸資産が3億53百万円減少したことにより資金が増加し、一方で法人税等の支払額5億51百万円により資金が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べて9億58百万円（△69.0%）減少し、4億30百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得に4億40百万円を支出したことによるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、8億75百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べて6億9百万円減少し、1億71百万円の支出となりました。これは主に、短期借入金と長期借入金で35百万円増加し、配当金の支払に2億7百万円を支出したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

わが国経済の景気の動向は依然として不透明であり、当社及びグループ企業を取り巻く事業環境も引き続き厳しい状況が続くことが予想されます。当社の業績は年末の業績が特に大きな割合を占めますので、現在、その見込みを慎重に検討しています。従いまして、現時点では、平成22年8月6日に公表いたしました通期の連結業績予想の変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 簡便な会計処理

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は19百万円、税金等調整前四半期純利益は194百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は467百万円であります。

② 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

(I) 前第2四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「不動産賃貸料」は、不動産賃貸収入以外の賃貸収入も含め、「受取賃貸料」に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の「不動産賃貸料」は、20百万円であります。

(II) 前第2四半期連結累計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸収入原価」は、営業外費用の100分の20を超えたため区分掲記しました。

なお、前第2四半期連結累計期間における「賃貸収入原価」の金額は17百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,205	2,501
売掛金	1,007	958
商品及び製品	9,157	9,515
仕掛品	72	72
原材料及び貯蔵品	18	15
前払費用	346	339
繰延税金資産	312	330
その他	1,350	1,222
流動資産合計	15,470	14,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,683	14,961
減価償却累計額	△8,610	△8,124
建物及び構築物(純額)	7,073	6,836
機械装置及び運搬具	2,463	2,437
減価償却累計額	△1,671	△1,569
機械装置及び運搬具(純額)	791	868
工具、器具及び備品	4,090	3,927
減価償却累計額	△3,187	△3,039
工具、器具及び備品(純額)	903	887
土地	5,018	5,018
建設仮勘定	38	45
有形固定資産合計	13,824	13,656
無形固定資産		
ソフトウェア	42	50
電話加入権	20	20
施設利用権	2	2
のれん	140	169
その他	2	2
無形固定資産合計	208	245
投資その他の資産		
投資有価証券	181	212
関係会社株式	270	263
出資金	2	2
破産更生債権等	36	36
長期前払費用	90	92
差入保証金	3,310	3,307
繰延税金資産	333	306
その他	35	35
貸倒引当金	△70	△70
投資その他の資産合計	4,189	4,185
固定資産合計	18,223	18,087
資産合計	33,694	33,044

## (株)やまや(9994)平成23年3月期 第2四半期決算短信

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,398	7,420
短期借入金	4,000	3,500
1年内返済予定の長期借入金	709	875
未払金	685	604
未払費用	312	316
未払法人税等	545	614
未払消費税等	105	209
預り金	30	27
賞与引当金	398	445
その他	99	104
流動負債合計	14,286	14,120
固定負債		
長期借入金	1,510	1,808
退職給付引当金	34	633
役員退職慰労引当金	421	414
資産除去債務	484	—
負ののれん	205	235
その他	524	82
固定負債合計	3,180	3,173
負債合計	17,466	17,293
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,247	3,247
資本剰余金	6,055	6,055
利益剰余金	6,918	6,427
自己株式	△0	△0
株主資本合計	16,220	15,730
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7	20
評価・換算差額等合計	7	20
純資産合計	16,228	15,750
負債純資産合計	33,694	33,044

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	53,797	55,417
売上原価	45,928	46,709
売上総利益	7,868	8,708
販売費及び一般管理費	7,201	7,488
営業利益	667	1,220
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	3	3
受取賃貸料	—	30
不動産賃貸料	10	—
受取手数料	17	17
業務受託手数料	13	6
持分法による投資利益	31	6
負ののれん償却額	26	29
その他	46	25
営業外収益合計	155	124
営業外費用		
支払利息	30	15
店舗改装費用	6	37
店舗閉鎖損失	51	1
賃貸収入原価	—	24
その他	32	11
営業外費用合計	120	90
経常利益	702	1,254
特別利益		
退職給付制度終了益	—	126
受取補償金	6	9
特別利益合計	6	136
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	174
固定資産除却損	4	7
投資有価証券評価損	1	—
減損損失	70	—
特別損失合計	77	182
税金等調整前四半期純利益	631	1,208
法人税、住民税及び事業税	361	510
法人税等調整額	△36	0
法人税等合計	324	511
少数株主損益調整前四半期純利益	—	697
四半期純利益	306	697

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	27,638	28,544
売上原価	23,614	24,113
売上総利益	4,024	4,430
販売費及び一般管理費	3,699	3,895
営業利益	325	535
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	0	—
受取賃貸料	—	16
不動産賃貸料	5	—
受取手数料	8	8
業務受託手数料	6	3
持分法による投資利益	39	12
負ののれん償却額	16	14
その他	26	16
営業外収益合計	105	75
営業外費用		
支払利息	13	6
店舗改装費用	2	16
店舗閉鎖損失	36	1
賃貸収入原価	—	13
その他	14	6
営業外費用合計	67	45
経常利益	362	565
特別利益		
受取補償金	6	9
退職給付制度終了益	—	126
特別利益合計	6	136
特別損失		
固定資産除却損	4	1
投資有価証券評価損	1	—
減損損失	70	—
特別損失合計	77	1
税金等調整前四半期純利益	291	700
法人税、住民税及び事業税	302	368
法人税等調整額	△160	△76
法人税等合計	141	292
少数株主損益調整前四半期純利益	—	407
四半期純利益	149	407

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	631	1,208
減価償却費	638	643
長期前払費用償却額	10	7
減損損失	70	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	174
固定資産除売却損益(△は益)	4	5
投資有価証券評価損益(△は益)	1	—
のれん償却額	28	28
負ののれん償却額	△26	△29
持分法による投資損益(△は益)	△31	△6
支払利息	30	15
受取利息及び受取配当金	△8	△7
賞与引当金の増減額(△は減少)	24	△47
退職給付引当金の増減額(△は減少)	36	△472
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7	6
未収入金の増減額(△は増加)	△128	△90
売上債権の増減額(△は増加)	△38	△48
たな卸資産の増減額(△は増加)	△124	353
仕入債務の増減額(△は減少)	134	△21
その他	△73	148
小計	1,186	1,868
利息及び配当金の受取額	3	4
利息の支払額	△30	△15
法人税等の支払額	△484	△551
営業活動によるキャッシュ・フロー	675	1,305
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△1	—
投資有価証券の売却による収入	—	10
有形固定資産の取得による支出	△504	△440
有形固定資産の売却による収入	0	—
長期前払費用の取得による支出	—	△5
事業譲受による支出	△920	—
差入保証金の差入による支出	△73	△88
差入保証金の回収による収入	109	94
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,389	△430
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,300	500
長期借入金の返済による支出	△704	△464
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△157	△207
財務活動によるキャッシュ・フロー	438	△171
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△274	703
現金及び現金同等物の期首残高	3,366	2,501
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,092	3,205

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当連結グループは同一セグメントに属する酒類等販売事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

[セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

当連結グループは、酒類等販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日公表分)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。